

令和2年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書(市町村分)

都道府県名 大阪府

市 町 村 名	泉佐野市	自治体コード: 272132
事 業 名	泉佐野市結婚新生活支援事業	所要見込額 <u>8,550</u> ※(注)1 <del>-3,750</del> 千円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日	
地域の実情と課題(これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>泉佐野市においては、国の少子化対策集中取組期間(平成27年度~平成31年度)に合わせ、少子化対策を「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」の中で取りまとめ、若い世帯が将来に夢を持って地域で暮らし続けるための施策を総合的に展開しているが、本市の婚姻届出数は伸び悩んでいる。(本市への婚姻届出数平成27年度435件・平成28年度439件・平成29年度423件・平成30年度431件)そこで平成28年度から「泉佐野市出会いの機会創出事業」を行い、結婚を希望する男女を対象として、「出会い」の場を積極的に創出し、出会いから結婚・子育て・ワークライフバランスの実現といった将来のライフデザインを支援するためのイベントを実施している。本事業は住宅総合助成事業及び三世帯同居等支援事業と一体的に推進しており、若い世代の転入・定住が促進するよう実施している。</p> <p>令和元年度(令和元年12月申請分まで対象)の申請時に行ったアンケートによると、ほぼすべての申請者は結婚において経済的不安を抱えており、本事業により不安の軽減に役立ったと出ているが、結婚へのきっかけの一つになったかとの問いに対しては「そうは思わない」の回答が「そう思う」を上回っており、結婚への支援としては課題が残る状況である。</p>	
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「泉佐野市まち・ひと・しごと総合戦略」において、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ことを基本目標に位置づけ、その具体的な施策として、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 若い世代の経済的安定</li> <li>2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援</li> <li>3 安心・安全な出産・子育て支援の充実</li> <li>4 児童・生徒の学力・体力の向上、キャリア教育の推進</li> <li>5 国際交流の推進</li> <li>6 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の啓発</li> <li>7 出会いの支援</li> </ol> <p>を掲げている。 本事業については、1、2、3、6、7に関連づけて実施する。</p>	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	[指標]平成30年度婚姻届出件数 431件 [現状値]平成30年度実績431件 → [目標値]450件	
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>参考: 婚姻届出件数 平成30年度431件 婚姻率10.26 出生届出件数 平成30年度743件 出生率10.21</p>	
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業	所要見込額 0 千円
	(1) 結婚に対する取組	所要見込額 0 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	所要見込額 0 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
	個別事業名	所要見込額 千円
2 結婚新生活支援事業	所要見込額 <u>8,550</u> <del>-3,750</del> 千円	
個別事業名	泉佐野市結婚新生活支援事業	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の	無	

(注)

1「所意見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。